

平成 30 年度第 1 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 主な意見等

日時：平成 30 年 8 月 31 日（金） 13:30~16:00

場所：高知城ホール 中会議室

出席：委員 11 人中、10 名が出席

議事：第 3 期産業振興計画 ver. 3 <農業分野>の進捗状況等について

概要

- ・進捗や取組内容についての反対意見はなし
- ・農業生産量の確保対策、新規就農者の確保対策など幅広い項目で意見あり

第 3 期産業振興計画 ver. 3 <農業分野>の進捗状況等について

（東谷部会員）

高知でも収穫が早いだけでなく味の良い米「よさ恋美人」が出荷できるようになったが、この米は何と何を掛け合わせた品種なのか。

高知で「よさ恋美人」のような味の良い早場米が収穫できるようになったことは全国に誇れることだと思う。このような努力を今後も続けていただきたい。敬意を表したいと思う。

（岡林環境農業推進課長）

「よさ恋美人」は、「ふさおとめ」と「コシヒカリ」を掛け合わせた品種。良食味で大粒、白未熟粒の発生は少なく一等米比率が高い優れた品種。

土佐市岩戸地区などで「よさ恋美人」を栽培している。さらに今年は岩戸地区で天皇陛下に献上すべく栽培に取り組んでいるところ。

（東谷部会員）

今後、他県もさらに優れた品種を出してくるだろうから次の優れた品種の育成に向けて研究を続けていただきたい。

（弘田部会員）

県を挙げて園芸農業に力を入れていただいていることに感謝申し上げます。

青果物の生産量は右肩下がりの現状で、園芸連取扱いについても、平成 29 年度は前年対比 100%で何とか下げ止まった感があったが、今年は台風など天候不順もあり減り方が大きい。青果物で 6,000t ほどが減った。

販売方法について、以前の園芸連では市場に販売を全て委託する方法を取っていたが、近年では、数量と単価をあらかじめ決めて販売する予約取引の方法が増えてきている。予約取引が増えてくると、契約に基づく量を確保する必要があるが、生産量が減少してくると取引自体ができなくなる。現在では、全ての予約取引の需要に応え切れていない。消費拡大や販路開拓などを積極的に行っているが、量がないと始まらないため、生産拡大の取り組みについて、加速的というより”超”加速的に取り組んでいた

だきたい。

加えて、中山間地域についても、平野部以上に減少程度が大きいいため、中山間地域に適した高収益作物の推進など力を入れて取り組んでいただきたい。

(二宮参事)

現在、環境制御技術の導入を始めとする様々な取り組みによって、生産量が極端に減少しないよう食い止めることができている。環境制御技術（主要7品目）について今年度で約50%の普及率になる見込み。引き続き、生産量を確保できるように取り組みを進めていく。

中山間地域については、県全体の園芸農産物の生産量に与えるインパクトは平野部ほど大きくないものの、地域で生活していくためには中山間農業の振興は非常に重要であると認識。

(笹岡部長)

生産量が減っている要因としては、①農家の減少に見合った新規就農者を確保することができていないのではないか、②農家一戸あたりの生産面積の拡大がみられない、③単位面積あたりの生産量の増大が農家の減少スピードに追いついていないのではないかといったことが考えられる。

中山間地域についても、平野部と比べると生産量に与えるインパクトは小さいかもしれないが、本県においてはリレー出荷のための重要な産地である。中山間地域が衰退すると農地の荒廃や景観保全などが困難となり、マイナス面での影響は非常に大きいため、しっかりと支援策を講じていく。

(久岡部会長)

新規就農者について、定着数は把握できているのか。

(市川部会員)

”定着”の定義は何か。また、新規就農者に対する国の補助金の期間はどうなっているか。

(岡崎農地・担い手対策課長)

年によって変動はあるが、8～9割程度の定着率となっている。5年間継続的に農業を行ったということで”定着”としている。補助金の期間については、経営開始型で5年。

(市川部会員)

補助金の期間が5年であれば、最低でもその期間は継続して農業をやる人が多いのではないか。補助金による支援がなくなった後、どれほどの人が定着しているかどうかは把握しているのか。

(部長)

把握できていない。ご指摘のあったとおり、補助金による支援が終わった後の10年、15年でどれほどの人が定着しているかどうかを把握する方法を検討する必要がある。

(川井部会員)

高知でもクルーズ客船の寄港が多くなってきているが、その人たちに高知の野菜など食べていただき

たいということで活動している。

はちきん農業大学について、2年目になって、より充実してきたようだ。また、自分には直接関係しないが知識として学びたいというような生徒も出席しているように感じ、良い意味で1年目とメンバーが少し変わってきている。有料でこのような講義を行っているところも多いが、はちきん農業大学は無料で、大変感謝している。ぜひ、今後も継続して開催してほしい。

(二宮参事)

クルーズ船に野菜などを積み込むためには、外国発の客船であれば、検疫の手続きが必要になると思われる。今後も、クルーズ船の寄港も多くなることが予想されるため、ご意見のあったような取り組みも検討すべき内容と認識。

(有馬地域農業推進課長)

クルーズ船で寄港された方の一人あたりの消費額は約6万円となっており、東京、北海道に次ぐ全国第3位。地域農業推進課でも訪れた方々に土佐田舎寿司をPRしたいと考えており、移動中のバスで土佐田舎寿司や高知の農畜産物のPRができないか検討していきたいと考えている。

(岡林環境農業推進課長)

女性が学びやすい場というコンセプトは守りながら今後もはちきん農業大学を続けていきたい。

(三谷部会員)

農福連携の推進について、県内には特別支援学校が十数校あるが、先生方は生徒が自立して仕事をすることを第一に考えて日々取り組んでいる。こうした生徒にとって農業など1次産業は非常に良い仕事だと考えるが、県として、農福連携の推進についてどのように取り組んでいるのか。

(岡林環境農業推進課長)

安芸市の取り組みが最も進んでおり、作業内容の切り分けをまず行った。「収穫」、「ナスの花をとる」等の作業を分解して、専門家を交えながら各々の障害の程度に合った作業に切り分けした。そのうえで、実際に農家と障害者とのマッチングを行い、お試し期間も設けながら話を進めている。

安芸市だけでなくその他県内でも勉強会を開催しており、須崎市のシントウや四万十町のニラなど品目ごとにそれぞれ作業の切り分けを行っている。各農協単位で勉強会を実施しており、一層県内へ波及するよう取り組んでいきたい。

(林部会員)

次世代型ハウスの整備推進や新規就農者の確保の取組の説明において、農地の確保に関して本県は他県に比べて賃料が高いという話があったが、具体的な数値を示していただきたい。

(岡崎農地・担い手対策課長)

施設ハウスであれば、反あたりの年間賃料は高知県は6~10万円、香川県は4~5万円、岡山県は5万円、山口県、広島県、鳥取県、島根県などは1万円程度となっている。水田であれば、高知県は反あたり0.5~1万円となり、他県では5千円程度、低いところでは2千円というケースもある。

(林部会員)

個人の意見としては、水田の賃料については高いとは思えない。

(遠藤部会員)

タイ国への輸出について、イチゴでは産地指定や原産地証明など大きく規制が強化されるとの情報が入っているが、県として把握していることはあるか。

(二宮参事)

資料を持ち合わせていないため、後日回答する。

(9/5 返答)

タイへの輸出に関して、7月下旬に環境農業推進課長宛に中国四国農政局より通知があり、タイ向けの13品目(りんご、なし、もも、さくらんぼ、かき、キウイ、いちご、ぶどう、なす、メロン、すいか、きゅうり及びトマト)に、新たに植物検疫条件を制定する動きがある。

その中で、今回「りんご」及び「いちご」について、タイの輸出に向けた生産園地及び選果梱包施設の登録を開始する通知があった。

ただし、当面は登録の有無にかかわらず輸出は可能とのことだが、いつ登録が必須要件となるのか未定。

県内では輸出拡大を検討している産地もあることから、県としても出荷団体である園芸連と協議し、今後の条件強化の動きに合わせて対応していく。